平成28年度就職・採用活動に関する調査(企業)

概要版

平成29年3月

就職問題懇談会

(事務局:文部科学省)

調査概要

調査目的

企業における採用活動の状況を把握し、今後の就職・採用活動の円滑な実施の検討に資する。

調査主体

就職問題懇談会(事務局:文部科学省)

実施方法

対象:全国の企業2,500社(全国の企業より規模、地域、業種のバランスを考慮した上で無作為抽出)

方法:調査票の送付

期間:平成28年8月2日(火)~8月23日(火)

※8月1日現在の状況を回答。

回答率

発送数: 2, 500件 有効回答件数: 1, 144件 回答率: 45.8%

属性

1. 従業員数

全 体	100人未満	100~299 人	300~499 人			5, 000~ 9, 999人	10, 000人 以上	無回答	
1144	83	518	115	99	165	81	78	5	
100.0	7.3	45.3	10.1	8.7	14.4	7.1	6.8	0.4	

2. 地域

全 体	北海道·東北	関東(東京以 外)	東京	中部	近畿	中国•四国	九州•沖縄	無回答
1144	80	127	358	239	180	98	54	8
100.0	7.0	11.1	31.3	20.9	15.7	8.6	4.7	0.7

3. 業種

全 体	鉱業・採石 業、砂利採 取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵 便業			个	専門∙技術		生活関連 サービス業、 娯楽業	教育•学習支 援業	医療、福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)	その他	無回答
1144	1	131	417	7 2 15	89	43	211	28	14	12	21	10	21	25	75	19	12
100.0	0.1	11.5	36.5	5 1.3	7.8	3.8	18.4	2.4	1.2	1.0	1.8	0.9	1.8	2.2	6.6	1.7	1.0

本年度の採用活動状況

【採用活動の有無】

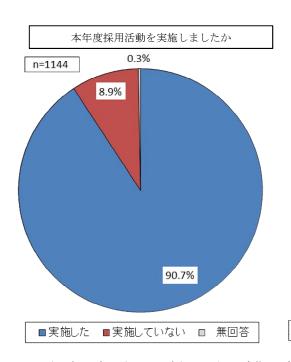
実施した 90.7% 実施しなかった 8.9%

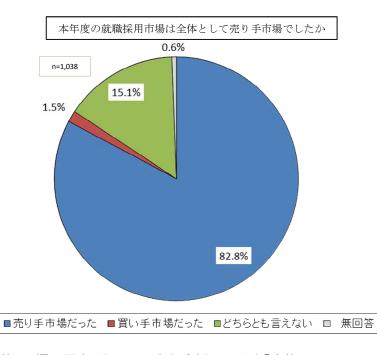
【就職・採用市場の認識】

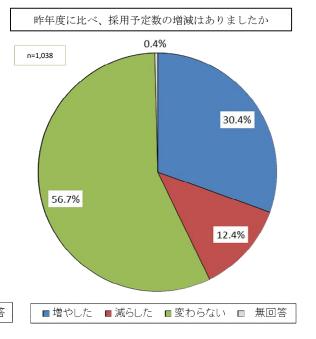
売り手市場 買い手市場 どちらとも言えない 15. 1%

【採用予定者(昨年度と比較)】

増やした 30.4% 減らした 12.4% 変わらない 56.7%







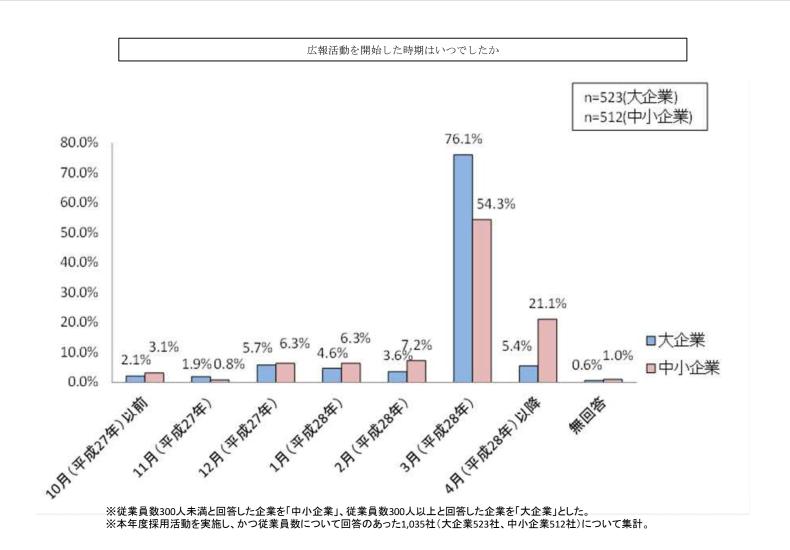
(注)本調査において、採用活動の時期や実態・影響に関する設問は、本年度採用活動を「実施した」と 回答した企業(調査回答企業全体の90.7%(1,038社))が回答したもの。

広報活動開始時期

【大企業】

平成28年3月が76.1%と最も多い。81.5%の企業が3月以降に広報活動を開始した。 【中小企業】

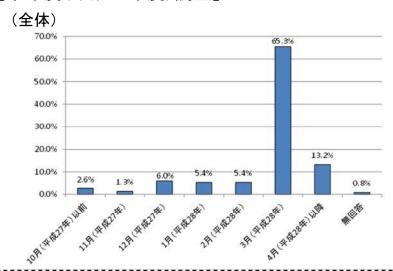
平成28年3月が54.3%と最も多い。75.4%の企業が3月以降に広報活動を開始した。

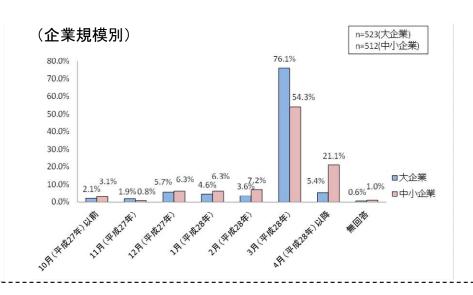


【参考】昨年度調査との比較(広報活動開始時期)

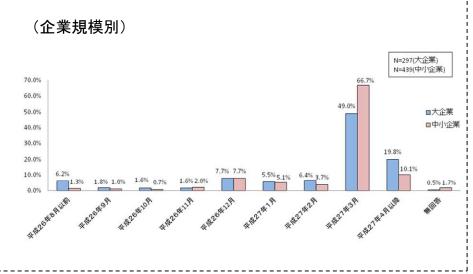
昨年度調査においても、「全体」、「企業規模別」ともに3月に広報活動を開始した企業が最も多く、3月以降に多くの企業が広報活動を開始している傾向は変わらない。

【本年度(平成28年度)調査】







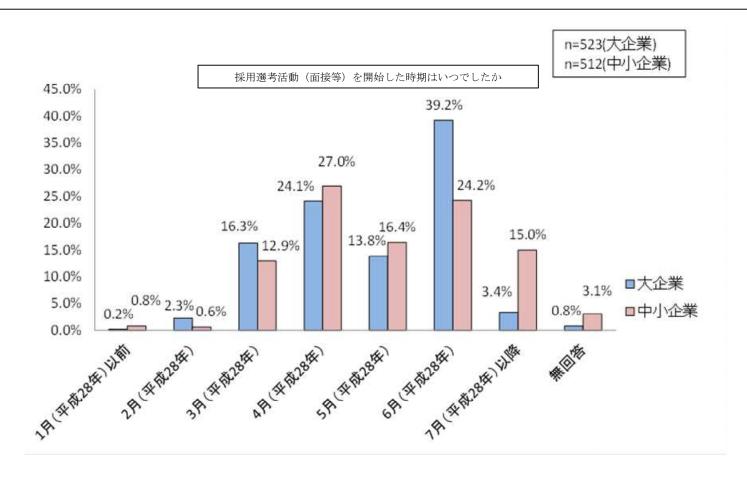


採用選考活動開始時期

【大企業】

平成28年6月が39.2%と最も多い。56.7%の企業が6月より前に採用選考活動を開始した。 【中小企業】

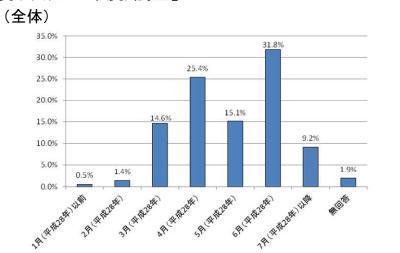
平成28年4月が27.0%と最も多く、次いで平成28年6月が24.2%であった。57.7%の企業が6月より前に採用選考活動を開始した。

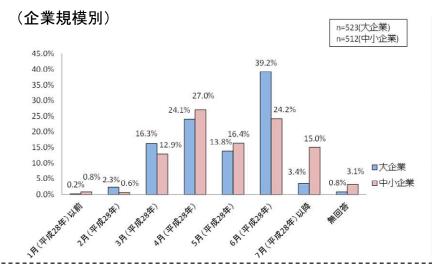


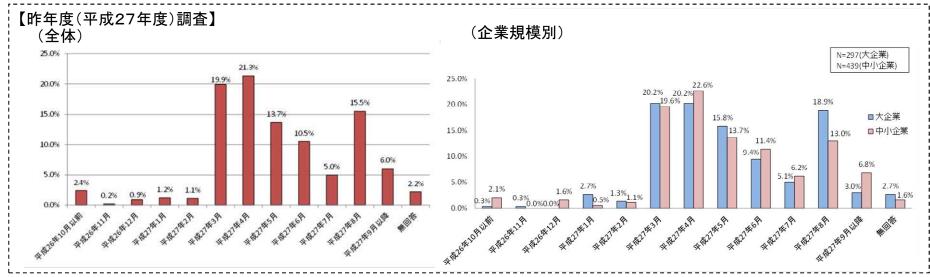
【参考】昨年度調査との比較(採用選考活動開始時期)

昨年度調査においても、4月と採用選考活動開始の月(本年度(平成28年度):6月、昨年度(平成27年度):8月)において、多くの企業が採用選考活動を行っている傾向は変わらない。

【本年度(平成28年度)調査】







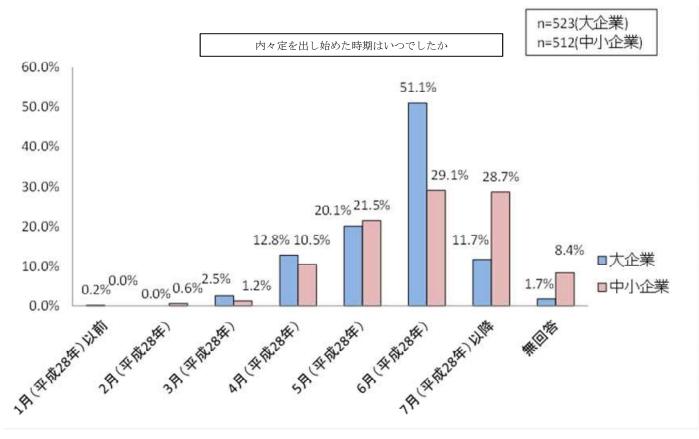
内々定を出し始めた時期

【大企業】

平成28年6月が51.1%と最も多い。35.6%の企業が6月より前に内々定を出し始めた。

【中小企業】

平成28年6月が29.1%と最も多いが、平成28年7以降と回答した企業も28.7%と同程度。 33.8%の企業が6月より前に内々定を出し始めた。



採用予定者確保状況(H28.8.1.時点)

【全体】

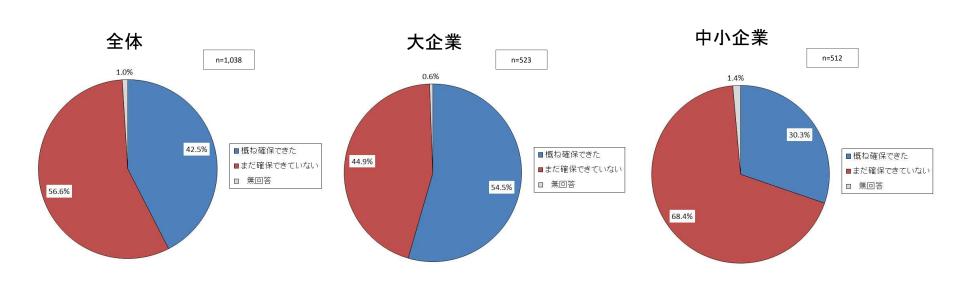
【大企業】

【中小企業】

概ね確保出来た 42.5% まだ確保できていない 56.6%

概ね確保出来た 54.5% まだ確保できていない 44.9% 概ね確保出来た 30.3% まだ確保できていない 68.4%

採用予定数を概ね確保できたのはいつですか



就職採用活動時期の変更(良い影響・課題となったこと)

採用選考活動が8月から6月になったことによる影響

<「良い影響があったこと」として回答した割合が高かった項目>

- ①採用活動が短期間となったこと(21.8%)
- ②暑い夏季に採用活動を行わなくて済んだこと(17.4%)
- ③来春入社予定者のための準備業務が余裕をもって行えるようになったこと(15.5%)

なお、「特にない」が54.9%であった。

<「課題となったこと」として回答した割合が高かった項目>

- ①業界研究や企業研究が明らかに不足している学生が従来よりも多く 見受けられたこと(39.0%)
- ②開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいたこと(31.0%)
- ③内々定を辞退する学生が増えたこと(28.9%)% なお、留学と教育実習に関する事項については以下の通りであった。
- ・「学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じたこと」(18.7%)
- ・「学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかったり、面接日程の大幅な調整の必要が生じたこと」(5.0%)

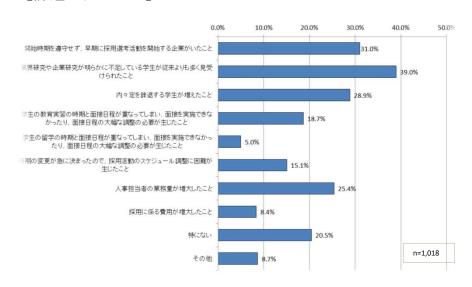
本年度の採用選考活動の開始時期が8月から6月に変更になったことにより、採用選考活動にどのような影響がありましたか

【良い影響があったと思うこと】

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 採用活動が短期間となったこと n=1.017 **曇い夏季に採用活動を行わなくて済んだこと** 17.4% 内々定を辞退する学生が減ったこと 7.1% 長春入社予定者のための準備業務が余裕を 15.5% もって行えるようになったこと 人事担当者の業務量が減少したこと 採用に係る費用が減少したこと 2.0% 特にない 54.9% その他 3.5%

※当てはまるもの全て選択。 ※対象1,038社から無回答21社を除外

【課題となったこと】



※当てはまるもの全て選択。 ※対象1,038社から無回答20社を除外 10

学生の学業等への配慮

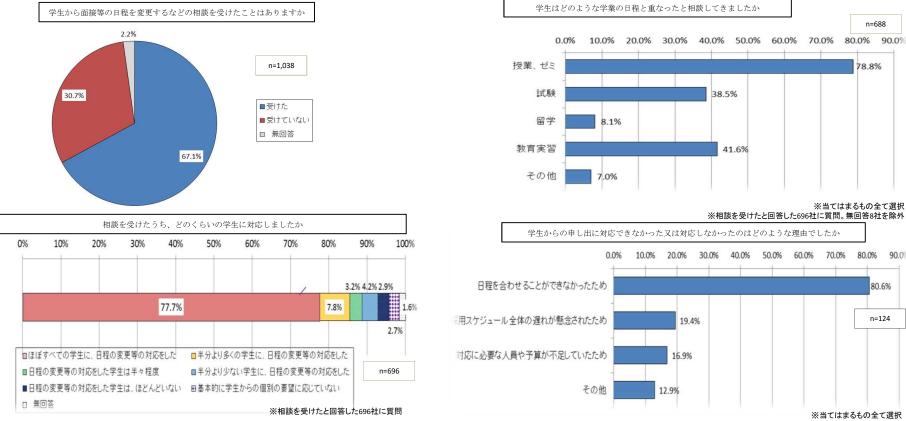
- 〇本年度の採用活動において、83.4%の企業が学生の学業等への配慮を行っていたと回答。
- 〇配慮の内容としては、以下が多かった。
 - ①授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った。(70.6%)
 - ②説明会や面接日について、余裕を持って連絡するように努めた。(70.2%)
 - ③夕方や土日に説明会や面接を行った。(42.2%)

採用活動において学生の学業等へ配慮を行っていましたか 本年度の採用活動において行っていた配慮の内容はどのようなことですか n=857 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 1.5% 説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた 70.2% 15.0% n=1,038 夕方や土日に説明会や面接を行った 42.2% ■行っていた 授業等の事情に応じて面接の日程変更を行った 70.6% ■行っていない □ 無回答 教育実習と面接が重複した学生に対し別の日程を提示する等、配慮した 36.3% 地方から都市部への就職活動等、遠隔地間の就職活動をする学生への 83.4% 26.0% 配慮(例:オンライン面接、地方での面接実施) 日本人留学経験者向けの採用選考活動の別スケジュール設定 8.6% クールビズを認めていた 32.8%

> ※当てはまるもの全て選択 ※配慮を行っていたと回答した866社に質問。無回答9社を除外

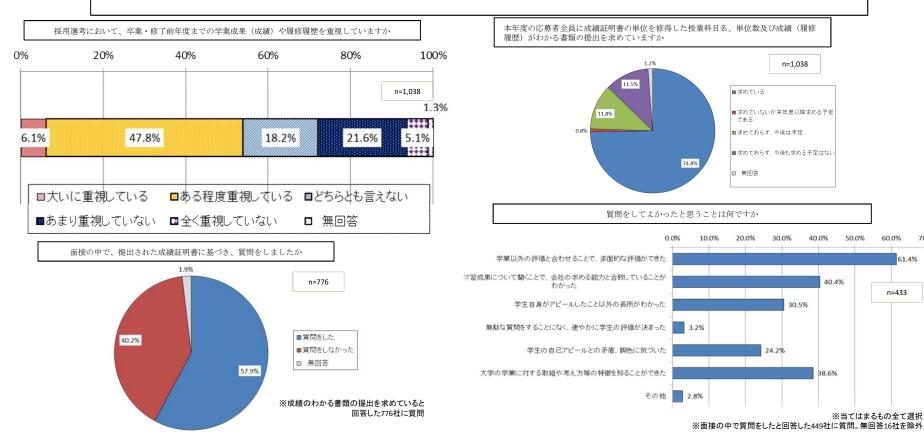
学生からの相談に対する企業の対応

- 学生からの「面接等の日程と学業(授業、実習、ゼミ、留学等)の日程が重なったため、面接等の日程を変更するなどの配慮をしてほしい」旨の相談を受けた企業は、全体の67.1%であった。
- 面接が「授業、ゼミ」と重なった旨の相談が最も多く78.8%であり、「教育実習」41.6%、「試験」38.5%と続いた。「留学」については8.1%であった。
- 相談を受けた企業のうち、「ほぼすべての学生に日程の変更等の対応した」との回答が77.7%であり、「半分より多くの学生に、日程変更等の対応した」は7.8%であった。
- 学生からの申し出に対応できなかった理由は、「日程を合わせることができなかったため」が80.6%であり、「採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため」19.4%、「対応に必要な人員や予算が不足していたため」16.9%と続いた。



採用選考活動における学業成果の活用

- 〇採用活動において、学業成果(成績)や履修履歴を重視しているか。 「大いに重視している」又は「ある程度重視している」(53.9%) 「全く重視していない」又は「あまり重視していない」(26.7%)
- 〇応募者全員に成績証明書等の書類の提出を求めた企業 (74.8%)、 そのうち、面接の中で成績証明書等に基づき質問をした企業(57.9%)
- ○質問をしてよかったと思うこと
- ①学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた(61.4%)
- ②学修成果について聞くことで、会社の求める能力と合致していることがわかった(40.4%)
- ③大学の学生に対する取組や考え方等の特徴を知ることができた(38.6%)



60.0%

n=433

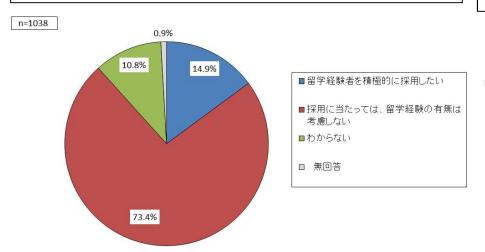
61.4%

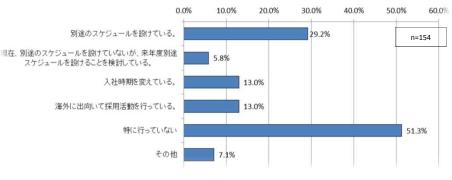
留学経験者の採用等について

- 留学経験者(日本人の学生で海外留学を経験した者)の採用の考え方
 - ・採用にあたっては、留学経験の有無は考慮しない(73.4%)
 - ・留学経験者を積極的に採用したい(14.9%)
- ○「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業のうち、留学経験者採用のために行っていること
 - ・「特に行っていない」(51.3%)
 - ・「別途のスケジュールを設けている」(29.2%)

留学経験者(日本人の学生で海外留学を経験した者)の採用についてどのようにお考えですか

留学経験者の採用のために行っていることは何ですか (「留学経験者を積極的に採用したい」企業について集計)





※あてはまるもの全て選択 ※留学経験者を積極的に採用したいと回答した企業155社に質問。「無回答」1社を除外